

平成 29 年 5 月 15 日

各 位

会 社 名 ヒューマンホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 佐藤 朋也
(J A S D A Q ・ コード 2 4 1 5)
問合せ先 取締役総合企画担当 佐藤 安博
(T E L : 0 3 - 6 8 4 6 - 8 0 0 2)

連結子会社間の事業譲渡に関するお知らせ

当社の完全子会社であるヒューマンリソシア株式会社（以下、ヒューマンリソシア）およびヒューマンタッチ株式会社（以下、ヒューマンタッチ）は、平成 29 年 5 月 15 日開催の両社取締役会において、平成 29 年 10 月 1 日をもってヒューマンタッチの事業の一部をヒューマンリソシアに譲渡することを決議いたしました。

なお、本件は完全子会社間の事業譲渡であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 事業譲渡の理由

昨今の人材サービス業界は、専門性を持った人材需要が高まる中、少子高齢化や経済のグローバル化、IT 化の進行による国内の労働市場の変化により、市場競争が激しさを増しており、顧客との接点の拡大や経営の効率化を図りながら自社の強みを活かした差別化を推進することが、一層求められています。

そのような中、当社グループは、顧客の多様なニーズに対し、柔軟かつ機動的な対応を可能とするため、経営体制や事業運営体制の最適化を図り、意思決定の迅速化・経営資源の有効活用などを通じた経営の効率化に取り組んでおります。

当社グループの人材関連事業を担うヒューマンリソシアは、多様な雇用形態と多様な人材を組み合わせ、「労働力確保の最適化」を目指し、人材派遣、人材紹介、業務受託など全国で総合人材サービスを展開しています。

一方、ヒューマンタッチは、東京・大阪エリアを中心に、建設業界に強みを持つ人材紹介、技術系に特化した人材派遣、行政機関に特化した業務受託など専門性の高い人材サービスを展開しております。同分野は、企業活動が活発な中、専門性を持った人材のニーズが非常に強く、今後更なる成長が期待されています。

こうした中、ヒューマンタッチの持つ専門分野の人材派遣での強みや、業務受託でのノウハウを、全国的に人材関連事業を展開するヒューマンリソシアのブランドの認知度や事業規模によるスケールメリットを活かすことで事業成長を強化できると判断し、事業の一部譲渡を行うことといたしました。

事業の統合により、経営資源の集中による業務運営の効率化と、一元的な中長期戦略の立案、両社が培ったサービスやノウハウの結集による顧客基盤の拡大を通じ、事業のより一層の成長を図ってまいります。

2. 事業譲渡の概要（平成 29 年 3 月 31 日現在）

(1) 事業を譲渡する子会社の概要

① 名 称	ヒューマンタッチ株式会社
② 所 在 地	東京都新宿区西新宿七丁目 5 番 25 号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 高本 和幸
④ 事 業 内 容	人材派遣事業、人材紹介事業、業務受託事業
⑤ 資 本 金	1 億円
⑥ 設 立 年 月 日	平成 24 年 4 月 11 日
⑦ 純 資 産	284 百万円
⑧ 総 資 産	721 百万円
⑨ 大株主及び持株比率	ヒューマンホールディングス(株) 100%

(2) 事業を譲り受ける子会社の概要

① 名 称	ヒューマンリソシア株式会社
② 所 在 地	東京都新宿区西新宿七丁目 5 番 25 号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 御旅屋 貢
④ 事 業 内 容	人材派遣事業、人材紹介事業、業務受託事業
⑤ 資 本 金	1 億円
⑥ 設 立 年 月 日	昭和 63 年 2 月 25 日
⑦ 純 資 産	2,701 百万円
⑧ 総 資 産	7,607 百万円
⑨ 大株主及び持株比率	ヒューマンホールディングス(株) 100%

(3) 譲渡する事業

ヒューマンタッチ株式会社の営む人材派遣事業、業務受託事業を、ヒューマンリソシア株式会社に事業譲渡いたします。

(4) 譲渡する資産、負債の項目及び金額（平成 29 年 3 月 31 日現在）

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
流動資産	1,360 千円	流動負債	282 千円
固定資産	13,737 千円	固定負債	20,922 千円
合 計	15,097 千円	合 計	21,204 千円

(5) 譲渡価額及び決済方法

事業譲渡日の譲渡資産・負債の帳簿価額を基礎といたします。なお、決済方法につきましては、当事者間で協議のうえ決定いたします。

(6) 事業譲渡の日程

事業譲渡契約承認取締役会	平成 29 年 5 月 15 日
事業譲渡契約の締結	平成 29 年 5 月 15 日
事業譲渡契約承認の株主総会	平成 29 年 5 月 16 日（予定）
事業譲渡期日	平成 29 年 10 月 1 日（予定）

3. 今後の見通し

本事業譲渡は、完全子会社間の事業譲渡であるため、連結業績への影響は軽微であります。

以 上